

中部国際空港株式会社

<http://www.ciiac.co.jp>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。

(参考)財投対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設(航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等)の設置及び管理がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

21年度財政投融資計画額	20年度末財政投融資残高見込み
146	2,124

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。

事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成9年4月の「運輸関係公共事業コスト縮減対策に関する行動計画」の策定及びこれに基づくコスト縮減対策の実施等、運輸関係公共事業の効率的実施に関する諸施策に関連して、平成10年度新規事業採択時評価の資料の一つとして実施した費用対効果分析のデータを基に、一定の前提条件の下で試算した場合、次の通りとなる。

社会的割引率を4%とし、分析期間を46年とした場合
67,387億円

社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
53,468億円

<参考>

中部国際空港の概要

- ・ 空港用地 約470ha
- ・ 滑走路 3,500m×1本
- ・ 運用時間 24時間

平成19年度運用実績

- ・ 発着回数 102,596回
- ・ 旅客数 1,182万人
- ・ 貨物量 20.7万トン

平成20年度運用実績(速報値)

- ・ 発着回数 96,548回
- ・ 旅客数 1,081万人
- ・ 貨物量 12.4万トン

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
1. 国からの補助金等	-	-	-
2. 国への資金移転	△302	△280	+22
1~2 小計	△302	△280	+22
3. 国からの出資金等の機会費用分	△108	△176	△68
1~3 小計	△410	△456	△46
4. 欠損金の減少分	△3	△12	△9
1~4 合計=政策コスト(A)	△413	△468	△55
分析期間(年)	26	26	-

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△413	△468	△55
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	432	360	△72
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△845	△828	+17
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△302	△280	+22
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△543	△548	△5
出資金等の機会費用分	-	-	-

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△413	△468	△55
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△413	△303	+110
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	△398	△303	+95

21年度の政策コストは△468億円である。20年度と21年度の前借金利の変化による影響を捨象し、21年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは20年度から95億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 新規追加事業によるコスト増及び改修事業費の削減によるコスト減(△25億円)
- ・ 需要見込みの変更等によるコスト増(+133億円)
- ・ 償還期間の変更により無利子借入金の償還額が増加したことによるコスト減(△14億円)

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)
調達金利+1%	△370(+98)	△88(+380)
増減額のうち機会費用の増減額	+62	+306
業務収入△10%	△64(+404)	
増減額のうち機会費用の増減額	+263	

<参考>

補助金・出資金等の21年度予算計上額

補助金等: - 億円

出資金等: - 億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
- ② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの26年間としている。
- ③ 業務収入については、平成19年6月に国土交通省交通政策審議会において示された需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

(単位：億円及び万回/年)

年度	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)				
	17	18	19	20	21	25	30	35	40	45
業務収入	525	523	526	492	447	495	594	650	650	650
発着回数	10.6	10.7	10.3	9.6	9.2	9.7	11.8	13.0	13.0	13.0

(注) 需要予測の前提とした社会経済フレームは次の通り。

日本GDP 2006～2012：1.8%、2013～2020：2%程度、2021～2027：1%台半ば (政府見通し等より)

海外GDP ・アジア 2006：11.0%、2007：7.4%、2008：6.7%、2009～2027：4.1%

・アジア以外 2006：3.4%、2007：3.8%、2008：2.5%、2009～2027：2.1%

(IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK」、世界銀行「世界経済の展望2007」、

内閣府「世界経済の潮流2004秋」より)

為替レート 「ドル」115円/ドル 「ユーロ」147円/ユーロ (IMF短期見通しより、2007年値で一定)

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中部国際空港の整備事業は、大都市圏の国際拠点空港を緊急に整備し、国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、建設期間中、各年度の事業費の一部に充当するため、社会資本整備事業特別会計から出資金及び無利子借入金を受け入れている。

(仕組み)

出資金 13.3%×2/5

無利子借入金 26.7%×4/5

(根拠法令)

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号) 第5条、第9条、附則第2条

(政府及び地方公共団体の出資)

第5条 政府は、前条第1項の規定による指定をしたときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社の株式を引き受けるものとする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社に追加して出資することができる。

3 地方公共団体は、総務大臣と協議の上、指定会社に出資することができる。

4 指定会社は、新株を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(資金の貸付け)

第9条 政府は、予算の範囲内において、指定会社に対し、第6条第1項第1号から第4号までの事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸し付けることができる。

附 則

(資金の貸付けの特例)

第2条 政府は、当分の間、指定会社に対し、第6条第1項第1号の事業で日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(中略) 第2条第1項第1号に該当するものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。

2 前項の規定による貸付金の償還期間は、二十年(五年以内の据置期間を含む。)以内とする。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定による貸付金の償還方法は、政令で定める。

7. 特記事項など

- ① 中部国際空港株式会社は、平成10年5月1日に設立され、同年7月1日に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき中部国際空港の設置及び管理を行う者として国土交通大臣が指定したものであり、平成17年に開業した中部国際空港の建設・運営を行っている。
- ② 中部国際空港整備事業には、無利子資金として、国からの出資金及び無利子借入金の他、地方公共団体からの出資金及び無利子借入金、民間からの出資金が投入され、有利子資金として、政府保証債、日本政策投資銀行及び民間金融機関融資が用いられている。特に、民間の出資比率は50%となっており、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用するものとなっている。
- ③ 現下の経済情勢を踏まえ、今後の業務収入見込みの伸び率が上記の試算前提より各年0.1%低くなった場合には、分析期間全体を通じて業務収入は全体として200億円(総収入に対して1.25%相当)減少する。
- ④ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度～19年度	20年度	21年度
△110億円	△125億円	△112億円	△335億円	△379億円	—	△413億円	△468億円

*16年度～19年度は財投対象機関でないため、政策コスト試算を行っていない。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20見込	21計画	区分	19年度末実績	20見込	21計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	7,881	8,668	7,065	流動負債	42,006	39,929	69,110
現金及び預金	2,832	3,917	2,859	買掛金	689	675	573
売掛金	2,825	2,627	2,341	短期借入金	3,560	4,484	6,219
商品	1,270	1,224	1,053	1年内償還予定の社債	26,618	23,845	52,036
貯蔵品	202	189	176	1年内返済予定の長期借入金	6,714	6,714	6,714
前払費用	67	64	64	リース債務	-	1	1
その他	686	647	572	未払金	2,973	2,318	2,212
貸倒引当金	△0	△0	△0	未払費用	188	223	219
固定資産	531,815	523,121	509,923	未払法人税等	105	89	89
有形固定資産	506,448	499,431	487,332	前受金	483	452	423
建物	98,180	96,794	93,994	預り金	375	358	307
構築物	93,546	90,175	85,523	賞与引当金	272	288	289
機械及び装置	10,711	9,774	9,422	ポイント引当金	20	23	29
車両運搬具	693	391	97	その他	9	459	-
工具、器具及び備品	9,170	6,816	4,616	固定負債	416,562	411,696	370,224
土地	289,575	289,575	289,575	社債	195,561	197,358	162,558
リース資産	-	3	2	長期借入金	219,460	212,746	206,032
建設仮勘定	4,572	5,904	4,103	リース債務	-	2	1
無形固定資産	8,959	7,745	7,111	退職給付引当金	77	113	149
商標権	15	11	7	役員退職慰労引当金	12	19	26
ソフトウェア	2,590	1,590	1,170	その他	1,453	1,457	1,457
水道施設利用権	6,102	5,910	5,718	(負債合計)	458,569	451,625	439,334
その他	251	233	215	株主資本	82,864	80,164	77,654
投資その他の資産	16,409	15,944	15,480	資本金	83,668	83,668	83,668
関係会社株式	1,018	1,018	1,018	政府出資金	33,466	33,466	33,466
長期前払費用	15,375	14,911	14,447	地方公共団体出資金	8,368	8,368	8,368
差入保証金	14	15	15	民間出資金	41,834	41,834	41,834
繰延資産				利益剰余金			
開業費	1,736	-	-	その他利益剰余金	△804	△3,504	△6,014
				(繰越利益剰余金)	(△804)	(△3,504)	(△6,014)
				(純資産合計)	82,864	80,164	77,654
資産合計	541,433	531,789	516,988	負債・純資産合計	541,433	531,789	516,988

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度実績	20見込	21計画	区分	19年度実績	20見込	21計画
(損失の部)				(利益の部)			
売上原価	38,073	37,487	35,482	売上高	52,583	49,150	44,690
販売費及び一般管理費	8,211	8,047	7,601	施設使用料収入	36,726	34,107	31,917
営業外費用	5,924	5,933	4,170	商品売上高	13,783	13,009	11,080
支払利息	1,136	1,082	1,046	その他売上高	2,074	2,034	1,693
社債利息	3,017	3,028	3,024	営業外収益	97	117	58
開業費償却	1,736	1,736	-	受取利息	8	19	19
その他	35	87	100	その他	89	98	39
特別損失	233	495	-	特別利益	64	-	-
法人税、住民税及び事業税	89	5	5	当期損失	-	2,700	2,510
当期純利益	215	-	-				
合計	52,744	51,967	47,258	合計	52,744	51,967	47,258

(注) 1. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。